

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

**ナイス株式会社**

(401137)

第55期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**ナイス株式会社**

# 目 次

	頁
第55期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【仕入及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	63
当中間連結会計期間 .....	65
前中間会計期間 .....	67
当中間会計期間 .....	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第55期中(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3521-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 輸入材営業部部长 竹 内 照 光

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 新木場営業所  
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場  
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	115,259	111,483	116,164	244,670	242,622
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,383	896	460	4,458	4,625
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	370	782	502	2,266	2,280
純資産額 (百万円)	53,402	50,743	50,407	51,867	51,593
総資産額 (百万円)	184,462	172,349	170,195	175,609	171,683
1株当たり純資産額 (円)	439.96	442.38	448.24	437.51	455.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	3.01	6.68	4.45	18.68	19.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	29.4	29.6	29.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,963	9,965	7,840	14,620	293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,831	1,801	669	404	2,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,914	855	1,269	6,478	10,784
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,700	28,659	24,583	41,841	32,280
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,561 (211)	1,558 (208)	1,613 (296)	1,546 (225)	1,590 (239)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第53期中及び第53期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。  
第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第54期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	104,052	102,328	106,421	223,782	224,428
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	750	442	793	3,254	3,535
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	58	435	696	1,590	1,724
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	121,381,195	117,961,195	117,961,195	118,561,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	54,680	51,123	50,969	52,008	51,876
総資産額 (百万円)	174,618	163,871	163,110	166,560	162,601
1株当たり純資産額 (円)	450.48	445.63	453.17	438.70	458.15
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	0.48	3.70	6.16	13.11	14.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.3	31.2	31.2	31.2	31.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,039 (128)	1,045 (116)	1,119 (158)	1,030 (128)	1,096 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第53期中及び第53期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。  
第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第54期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	699(130)
不動産事業	618( 59)
その他の事業	191(102)
全社(共通)	105( 5)
合計	1,613(296)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、( )内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,119(158)

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、( )内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、株価の回復がみられたものの、依然としてデフレ状態が続くなかで、失業率が5.1%で高止まりするなど、先行きの不透明感を払拭できずに推移しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比0.9%増と4年ぶりに前年度を上回りましたが、力強さに欠ける展開となりました。

このような事業環境のなか、当社および連結子会社は、住宅資材事業部門における取引先への受注支援と営業網の拡充、不動産事業部門における仕入れ・販売力の強化などに努めました。この結果、売上高につきましては、前年同期実績を上回ったものの、マンションの売上計上が下期に集中していることなどにより損失を計上しました。

当中間連結会計期間における売上高は1,161億64百万円(前年同期比4.2%増)、経常損失は4億60百万円(前年同期は経常利益8億96百万円)、中間純損失は5億2百万円(前年同期は中間純利益7億82百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅資材事業

住宅資材事業のうち、住宅資材売上高は、建材・住設機器を中心に集成材や木造躯体のプレカット加工も伸長し、725億95百万円(前年同期比10.0%増)となりました。当社木材市場に加盟する卸売業者の売上である木材市場売上高は、長期にわたる販売単価の下落傾向によりややく歯止めがかかり、164億15百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

また、昨年12月に、東南産業(株)(本社、熊本市)の西日本事業部の営業を譲り受け、営業網を従来の2拠点から12拠点へと拡大した九州および中国・四国地区での本格的な営業を開始しました。

以上の結果、住宅資材事業の売上高は890億10百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、新規出店エリアでの営業強化費用や物流費用の増加などにより5億81百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

#### 不動産事業

マンションの販売状況は順調に推移し、年間売上計上予定の92%相当額が契約済みとなりました。ただし、完成・引き渡し予定物件の77%が下期に集中していることから、当中間連結会計期間のマンション売上高は、108億82百万円(前年同期比23.2%減)となりました。一戸建住宅は年間売上計上予定の72%相当額が契約済みとなり、当中間連結会計期間の売上高は、47億89百万円(前年同期比34.1%増)となりました。管理その他売上高は順調に推移し、59億28百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は216億円(前年同期比7.6%減)、営業利益は、マンションの引き渡しによる売上計上が下期に集中していることから7億16百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

#### その他の事業

ライブピア(株)のホームセンター2号店が、昨年11月にオープンしたことなどにより、売上高は55億53百万円(前年同期比3.5%増)となりましたが、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益1億30百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金が78億40百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ76億96百万円(23.8%)減少し、当中間連結会計期間末は245億83百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、78億40百万円(前年同期は99億65百万円の使用)となりました。これは、住宅資材事業の売上増加に伴い売上債権が22億46百万円、不動産事業における分譲マンションの建築費の支払い等によりたな卸資産が30億24百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6億69百万円(前年同期は18億1百万円の使用)となりました。これは、九州プレカット工場などの設備投資による支出5億85百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、12億69百万円(前年同期は8億55百万円の使用)となりました。社債の発行15億円のほか、コミットメントラインの利用などにより短期借入金が8億33百万円増加したことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	65,168	109.3
木材市場	15,887	98.0
合計	81,056	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)
マンション	30,565	18,020	11,898	36,688	34,715	13,833	9,330	39,217
一戸建住宅	2,956	2,583	2,967	2,572	3,125	3,593	4,114	2,604
その他	252			252	252			252
合計	33,774	20,603	14,865	39,512	38,093	17,426	13,445	42,074

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
住宅資材	72,595	110.0
木材市場	16,415	98.0
計	89,010	107.6
不動産事業		
マンション	10,882	76.8
一戸建住宅	4,789	134.1
管理その他	5,928	105.3
計	21,600	92.4
その他の事業		
建築工事	3,317	92.1
その他	2,235	126.9
計	5,553	103.5
合計	116,164	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	117,961,195	117,961,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,092,000	3,080,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	316	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 316 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。相続人は権利行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。	同左

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,206,000	3,194,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。相続人は権利行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数 (個)	4,307	4,295
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,307,000	4,295,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はいできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		117,961		22,069		20,596

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号	5,344	4.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 二丁目2番1号	5,339	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,336	4.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,219	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,181	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,734	2.31
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目33番1号	2,311	1.95
西村 滋美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
平田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町 二丁目27番7号	2,113	1.79
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計		33,751	28.61

(注) 上記のほか、実質的に保有していない株式2千株を含め、株主名簿上の自己株式が5,490千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,488,000		
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,576,000	111,576	
単元未満株式	普通株式 867,195		
発行済株式総数	117,961,195		
総株主の議決権		111,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権79個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	5,488,000		5,488,000	4.65
(相互保有株式) 神奈川ゼロックス株式会社	神奈川県横浜市中区 山下町193番地1	30,000		30,000	0.02
計		5,518,000		5,518,000	4.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	205	234	226	245	248
最低(円)	179	185	200	198	205	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		28,723		24,642		32,335	
2		32,819		38,008		35,791	
3		49		49		49	
4		4,334		4,858		5,181	
5	2	39,512		42,074		38,093	
6		1,556		737		1,392	
7		1,429		2,466		2,478	
8		1,284		1,349		1,027	
		135		112		93	
		109,573	63.6	114,074	67.0	116,256	67.7
固定資産							
1	1						
(1)	2	12,422		11,256		11,503	
(2)	2	28,655		29,054		29,059	
(3)		1,139	42,217	1,125	41,437	973	41,536
2			1,413		1,640		1,445
3	2	6,080		6,695		5,732	
(1)		371		357		369	
(2)		2,820		2,065		2,372	
(3)		2,761		2,400		2,406	
(4)		7,517		1,823		2,057	
(5)		407	19,145	298	13,044	493	12,444
		62,775	36.4	56,121	33.0	55,426	32.3
		172,349	100.0	170,195	100.0	171,683	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	2	33,018		38,405		37,575	
2		43,676		39,710		34,747	
3		132		177		302	
4		1,211		1,181		1,261	
5		10,621		10,787		13,717	
		88,659	51.5	90,262	53.0	87,604	51.0
固定負債							
1	2			1,500			
2		23,379		18,198		22,650	
3		1,384		1,723		1,516	
4		425		480		450	
5		7,630		7,495		7,714	
		32,820	19.0	29,397	17.3	32,332	18.8
		121,479	70.5	119,660	70.3	119,937	69.8
(少数株主持分)							
		125	0.1	128	0.1	152	0.1
(資本の部)							
		22,069	12.8	22,069	13.0	22,069	12.9
		23,596	13.7	23,596	13.8	23,596	13.7
		10,365	6.0	10,394	6.1	11,497	6.7
		3,813	2.2	3,528	2.1	3,537	2.1
		161	0.1	525	0.3	16	0.0
		983	0.6	1,563	0.9	1,093	0.6
		652	0.4	1,086	0.6	922	0.5
		50,743	29.4	50,407	29.6	51,593	30.1
		172,349	100.0	170,195	100.0	171,683	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			111,483	100.0		116,164	100.0		242,622	100.0
売上原価			98,035	87.9		101,959	87.8		211,475	87.2
売上総利益			13,447	12.1		14,204	12.2		31,147	12.8
販売費及び一般管理費	1		12,652	11.3		14,345	12.3		26,747	11.0
営業利益 又は営業損失( )			795	0.7		141	0.1		4,400	1.8
営業外収益										
1 受取利息		92			38			143		
2 受取配当金					56					
3 仕入割引		534						1,112		
4 持分法による投資利益		70			74			203		
5 その他		236	933	0.8	188	358	0.3	425	1,885	0.8
営業外費用										
1 支払利息		735			633			1,463		
2 その他		96	832	0.7	44	678	0.6	197	1,660	0.7
経常利益 又は経常損失( )			896	0.8		460	0.4		4,625	1.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2							76		
2 投資有価証券売却益					75	75	0.1		76	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	2						905		
2 固定資産除却損	4	16						14		
3 固定資産評価損	5							638		
4 投資有価証券評価損		9	28	0.0				663	2,222	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			868	0.8		385	0.3		2,478	1.0
法人税、住民税及び 事業税		174			174			468		
法人税等調整額		82	92	0.1	44	129	0.1	290	177	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )			6	0.0		11	0.0		20	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			782	0.7		502	0.4		2,280	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					23,596		
資本準備金期首残高			23,729				23,729
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額		132	132			132	132
資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,596		23,596		23,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					11,497		
連結剰余金期首残高			10,201				10,201
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		782	782			2,280	2,280
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				502			
2 配当金		592		565		592	
3 役員賞与		25		25		25	
4 土地再評価差額金取崩額		0	618	8	1,102	366	984
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,365		10,394		11,497

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		868	385	2,478
2 減価償却費		539	563	1,040
3 投資有価証券評価損		9		663
4 固定資産評価損				638
5 貸倒引当金の増減額		8	177	53
6 賞与引当金の増減額		29	79	20
7 退職給付引当金の増加額		166	206	299
8 役員退職引当金の増減額		110	29	85
9 受取利息及び受取配当金		125	94	184
10 支払利息		735	633	1,463
11 持分法による投資利益		70	74	203
12 投資有価証券売却益			75	
13 有形固定資産除売却損益		18		875
14 売上債権の増加額		2,402	2,246	5,378
15 たな卸資産の増加額		5,616	3,024	4,880
16 仕入債務の増減額		2,256	847	2,303
17 役員賞与		25	25	25
18 その他		964	3,154	2,103
小計		9,251	7,057	1,181
19 利息及び配当金の受取額		129	114	209
20 利息の支払額		714	598	1,432
21 法人税等の支払額		129	297	251
営業活動による キャッシュ・フロー		9,965	7,840	293
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		49	49	49
2 有価証券の売却 による収入		49	49	49
3 有形固定資産 の取得による支出		597	585	2,329
4 有形固定資産 の売却による収入		12	13	704
5 投資有価証券 の取得による支出		1,101	44	1,591
6 投資有価証券 の売却による収入		13	123	13
7 貸付けによる支出		96	110	186
8 貸付金の回収による収入		82	122	174
9 その他		114	188	5,417
投資活動による キャッシュ・フロー		1,801	669	2,203

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		372	833	5,963
2 長期借入れによる収入		4,600	1,500	11,300
3 長期借入金の 返済による支出		3,681	1,822	14,447
4 社債の発行による収入			1,500	
5 自己株式の取得による支出		780	163	1,050
6 配当金の支払額		591	565	592
7 少数株主への 配当金の支払額		30	12	30
財務活動による キャッシュ・フロー		855	1,269	10,784
現金及び現金同等物に係る 換算差額		560	457	686
現金及び現金同等物 の増減額		13,182	7,696	9,560
現金及び現金同等物 の期首残高		41,841	32,280	41,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		28,659	24,583	32,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社                      主要な連結子会社名                      ナイスプレカット(株)、ナイス賃貸情報サービス(株)、ナイスコミュニティー(株)、横浜不動産情報(株)、ナイスユニテック(株)、ナイスコンピュータシステム(株)、榮和建物(株)、ナイスリフォームプラザ(株)、ライブピア(株)、ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。                      非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 19社                      連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス㈱及びユーテレビ㈱であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム㈱であります。</p> <p>非連結子会社 3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス㈱及びYOUテレビ㈱であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム㈱であります。</p> <p>非連結子会社 5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム㈱であります。</p> <p>非連結子会社 4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム㈱他10社の中間決算日は6月30日、ライブピア㈱及びアイ・オー・オー㈱の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム㈱他10社の決算日は12月31日、ライブピア㈱及びアイ・オー・オー㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び販売用不動産 ...国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニケーション(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニケーション(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ ...借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー(株)は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成13年 8月 1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は821百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は662百万円増加し、営業損失は同額、経常損失及び税金等調整前中間純損失は66百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー(株)は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成13年 8月 1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は1,636百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金(前中間連結会計期間32百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,017百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,213百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,764百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
販売用不動産 15,147百万円	販売用不動産 11,940百万円	販売用不動産 14,312百万円
建物及び構築物 8,193百万円	建物及び構築物 7,236百万円	建物及び構築物 7,360百万円
土地 23,576百万円	土地 23,093百万円	土地 23,149百万円
投資有価証券 1,913百万円	投資有価証券 1,820百万円	投資有価証券 1,347百万円
合計 48,831百万円	合計 44,091百万円	合計 46,169百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 29,655百万円	短期借入金 32,566百万円	短期借入金 28,439百万円
長期借入金 22,364百万円	長期借入金 17,698百万円	長期借入金 21,650百万円
合計 52,019百万円	合計 50,264百万円	合計 50,090百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証	3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証	3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証
ユーテレビ(株) 215百万円	YOUテレビ(株) 113百万円	YOUテレビ(株) 164百万円
4 受取手形割引高 2,000百万円	4	4
5	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円
	借入実行残高 2,000百万円	借入実行残高 百万円
	差引額 3,000百万円	差引額 5,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 1,018百万円            広告宣伝費 1,074百万円            従業員            給与・賞与 3,941百万円            賞与引当金            繰入額 1,039百万円            退職給付引            当金繰入額 543百万円            支払手数料 1,204百万円            減価償却費 322百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 1,279百万円            広告宣伝費 909百万円            従業員            給与・賞与 4,260百万円            賞与引当金            繰入額 1,002百万円            退職給付引            当金繰入額 609百万円            支払手数料 1,347百万円            減価償却費 346百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 2,111百万円            広告宣伝費 2,666百万円            従業員            給与・賞与 8,972百万円            賞与引当金            繰入額 1,089百万円            退職給付引            当金繰入額 1,082百万円            支払手数料 2,593百万円            減価償却費 637百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円            土地 74百万円            合計 76百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円            土地 0百万円            合計 2百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 794百万円            土地 110百万円            合計 905百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 固定資産評価損(売却予定の 賃貸用不動産の評価損)の内 訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 617百万円            土地 21百万円            合計 638百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 28,723百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63百万円	現金及び預金勘定 24,642百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 58百万円	現金及び預金勘定 32,335百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 55百万円
現金及び現金 同等物 28,659百万円	現金及び現金 同等物 24,583百万円	現金及び現金 同等物 32,280百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>1,368</td> <td>356</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150</td> <td>634</td> <td>245</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>734</td> <td>110</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	164	1,368	356	1,889	減価償却累計額相当額	150	634	245	1,030	中間期末残高相当額	13	734	110	858	1年内	305百万円	1年超	552百万円	合計	858百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,142</td> <td>330</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>542</td> <td>268</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>599</td> <td>62</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,142	330	1,473	減価償却累計額相当額	542	268	810	中間期末残高相当額	599	62	662	1年内	233百万円	1年超	428百万円	合計	662百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91</td> <td>1,288</td> <td>402</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86</td> <td>604</td> <td>297</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>684</td> <td>104</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	91	1,288	402	1,782	減価償却累計額相当額	86	604	297	988	期末残高相当額	4	684	104	793	1年内	278百万円	1年超	515百万円	合計	793百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	337百万円
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	164	1,368	356	1,889																																																																																																		
減価償却累計額相当額	150	634	245	1,030																																																																																																		
中間期末残高相当額	13	734	110	858																																																																																																		
1年内	305百万円																																																																																																					
1年超	552百万円																																																																																																					
合計	858百万円																																																																																																					
支払リース料	173百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	173百万円																																																																																																					
	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																			
取得価額相当額	1,142	330	1,473																																																																																																			
減価償却累計額相当額	542	268	810																																																																																																			
中間期末残高相当額	599	62	662																																																																																																			
1年内	233百万円																																																																																																					
1年超	428百万円																																																																																																					
合計	662百万円																																																																																																					
支払リース料	152百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	152百万円																																																																																																					
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	91	1,288	402	1,782																																																																																																		
減価償却累計額相当額	86	604	297	988																																																																																																		
期末残高相当額	4	684	104	793																																																																																																		
1年内	278百万円																																																																																																					
1年超	515百万円																																																																																																					
合計	793百万円																																																																																																					
支払リース料	337百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	337百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,156	3,444	287
(2) その他	56	46	9
合計	3,212	3,490	278

(注) その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,168

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,457	3,345	888
(2) その他	56	51	5
合計	2,513	3,396	882

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,675

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,502	2,491	11
(2) その他	56	38	17
合計	2,558	2,530	28

(注) その他有価証券で時価のある株式等について663百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,668

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	69	69
	キャップ取引	4,000	3	179
合計				248

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	41	41
	キャップ取引	4,000	3	179
合計				221

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	57	57
	キャップ取引	4,000	1	182
合計				239

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,753	23,366	5,363	111,483		111,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	209	770	1,700	(1,700)	
計	83,474	23,575	6,134	113,184	(1,700)	111,483
営業費用	82,672	22,528	6,003	111,204	(516)	110,688
営業利益	801	1,047	130	1,979	(1,184)	795

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,010	21,600	5,553	116,164		116,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	272	818	1,778	(1,778)	
計	89,697	21,873	6,372	117,943	(1,778)	116,164
営業費用	89,116	21,157	6,382	116,656	(350)	116,305
営業利益又は営業損失( )	581	716	10	1,287	(1,428)	141

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,300	66,272	10,049	242,622		242,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	473	1,583	3,566	(3,566)	
計	167,809	66,746	11,633	246,188	(3,566)	242,622
営業費用	167,137	60,428	11,607	239,173	(951)	238,222
営業利益	671	6,317	25	7,014	(2,614)	4,400

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・一戸建住宅の販売、マンションの総合管理、不動産の仲介、商業ビルの賃貸

その他の事業.....建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,259百万円、当中間連結会計期間1,490百万円、前連結会計年度2,743百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

- 3 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金の処理を、当中間連結会計期間から変更しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の「住宅資材事業」の営業費用は662百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額	442.38円	448.24円	455.60円						
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( )	6.68円	4.45円	19.45円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 439.99円</td> <td>1株当たり純 資産額 437.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益 3.01円</td> <td>1株当たり当 期純利益 18.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額 439.99円	1株当たり純 資産額 437.33円	1株当たり中 間純利益 3.01円	1株当たり当 期純利益 18.48円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 437.33円</p> <p>1株当たり当期純利益 18.48円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度								
1株当たり純 資産額 439.99円	1株当たり純 資産額 437.33円								
1株当たり中 間純利益 3.01円	1株当たり当 期純利益 18.48円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	782	502	2,280
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)			35
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	782	502	2,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,098	112,971	115,418

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,138千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,258千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,092千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,206千株  平成15年6月27日株主総 会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,307千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,114千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,232千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1		17,221		13,872		21,352		
2		18,174		20,816		19,271		
3		14,631		17,276		15,996		
4		49		49		49		
5		3,187		3,862		3,583		
6		546		310		163		
7	2	39,512		42,074		38,096		
8		1,283		2,321		2,319		
9		1,714		1,857		1,727		
		貸倒引当金		115		95		
		流動資産合計	96,184	58.7	102,328	62.7	102,466	63.0
固定資産								
1	1							
	2	10,782		9,466		9,642		
	2	27,414		27,903		27,908		
		1,516		1,588		1,464		
		有形固定資産合計	39,713		38,958		39,015	
2		1,369		1,593		1,401		
3								
	2	14,192		14,644		13,736		
		1,233		464		780		
		2,782		2,421		2,427		
		8,799		2,997		3,266		
		貸倒引当金	403	296		491		
		投資その他の 資産合計	26,603		20,229		19,718	
		固定資産合計	67,686	41.3	60,782	37.3	60,134	37.0
		資産合計	163,871	100.0	163,110	100.0	162,601	100.0
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		21,471		24,307		25,341		
2		10,852		13,072		10,716		
3	2	42,464		38,706		33,883		
4				27		85		
5		2,850		3,937		4,602		
6		908		890		948		
7	6	4,736		4,648		5,813		
		流動負債合計	83,283	50.8	85,590	52.5	81,392	50.1
固定負債								
1				1,500				
2	2	21,011		16,258		20,540		
3		1,301		1,617		1,429		
4		381		430		403		
5		6,770		6,744		6,959		
		固定負債合計	29,464	18.0	26,550	16.3	29,332	18.0
		負債合計	112,748	68.8	112,141	68.8	110,725	68.1
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1		20,596	13.4	20,596	13.5	20,596	13.6	
2		3,000		3,000		3,000		
		資本剰余金合計	23,596	14.4	23,596	14.5	23,596	14.5
利益剰余金								
1		2,711		2,669		2,711		
2		7,079		6,750		8,002		
		利益剰余金合計	9,790	6.0	9,419	5.8	10,713	6.6
		土地再評価差額金	3,842	2.3	3,556	2.2	3,565	2.2
		その他有価証券評価差額金	157	0.1	523	0.3	18	0.0
		自己株式	649	0.4	1,083	0.7	919	0.6
		資本合計	51,123	31.2	50,969	31.2	51,876	31.9
		負債及び資本合計	163,871	100.0	163,110	100.0	162,601	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		102,328	100.0	106,421	100.0	224,428	100.0
売上原価		91,282	89.2	94,660	88.9	198,182	88.3
売上総利益		11,046	10.8	11,760	11.1	26,246	11.7
販売費及び一般管理費		10,770	10.5	12,373	11.6	22,945	10.2
営業利益 又は営業損失( )		275	0.3	612	0.6	3,300	1.5
営業外収益	1	945	0.9	461	0.4	1,789	0.8
営業外費用	2	778	0.8	641	0.6	1,554	0.7
経常利益 又は経常損失( )		442	0.4	793	0.7	3,535	1.6
特別利益	3			75	0.1	76	0.0
特別損失	4	25	0.0			2,032	0.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )		417	0.4	717	0.7	1,579	0.7
法人税、住民税 及び事業税		22		27		86	
法人税等調整額		40	17	48	21	231	145
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		435	0.4	696	0.7	1,724	0.8
前期繰越利益		4,777		7,455		4,777	
利益準備金取崩額		1,867				1,867	
土地再評価差額金取崩額		0		8		366	
中間(当期)未処分利益		7,079		6,750		8,002	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準          当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。          これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。          なお、財務諸表等規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等          当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当中間期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割引との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益は662百万円増加し、営業損失は同額、経常損失及び税引前中間純損失は66百万円それぞれ減少しております。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式(前中間期 0百万円)は、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,370百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,488百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,090百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 15,147百万円 建物 7,368百万円 土地 22,683百万円 投資有価証券 1,913百万円 合計 47,114百万円 上記に対応する債務 短期借入金 29,258百万円 長期借入金 19,996百万円 合計 49,255百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,940百万円 建物 6,622百万円 土地 22,544百万円 投資有価証券 1,820百万円 合計 42,928百万円 上記に対応する債務 短期借入金 32,226百万円 長期借入金 15,758百万円 合計 47,984百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 14,312百万円 建物 6,714百万円 土地 22,600百万円 投資有価証券 1,347百万円 合計 44,974百万円 上記に対応する債務 短期借入金 28,099百万円 長期借入金 19,540百万円 合計 47,640百万円
3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 ライブピア(株) 200百万円 ユーテレビ(株) 215百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 113百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 ライブピア(株) 200百万円 YOUテレビ(株) 164百万円
4 受取手形割引高 2,000百万円	4	4
5	5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円	5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円
6 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額112百万円は流動負債のその他に含めております。	6 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額145百万円は流動負債のその他に含めております。	6

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
受取利息 54百万円	受取利息 23百万円	受取利息 77百万円
仕入割引 523百万円	受取配当金 228百万円	仕入割引 1,094百万円
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
支払利息 690百万円	支払利息 599百万円	支払利息 1,381百万円
3	3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目
	投資有価証券 売却益 75百万円	固定資産(土地他) 76百万円 売却益
4 特別損失のうち主要項目	4	4 特別損失のうち主要項目
固定資産(建物他) 2百万円 売却損		固定資産(建物他) 716百万円 売却損
固定資産(建物他) 14百万円 除却損		固定資産(建物) 14百万円 除却損
		固定資産(建物他) 評価損(売却予定 の賃貸用不動産の 評価損) 638百万円
		投資有価証券 評価損 662百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 405百万円	有形固定資産 421百万円	有形固定資産 801百万円
無形固定資産 67百万円	無形固定資産 74百万円	無形固定資産 131百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 ・その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>342</td> <td>159</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>217</td> <td>116</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>42</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	342	159	501	減価償却累計額相当額	217	116	333	中間期末残高相当額	124	42	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 ・その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137</td> <td>78</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67</td> <td>71</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70</td> <td>7</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	137	78	216	減価償却累計額相当額	67	71	138	中間期末残高相当額	70	7	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 ・その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>284</td> <td>150</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>188</td> <td>126</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>96</td> <td>24</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	284	150	434	減価償却累計額相当額	188	126	314	期末残高相当額	96	24	120
	有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	342	159	501																																																											
減価償却累計額相当額	217	116	333																																																											
中間期末残高相当額	124	42	167																																																											
	有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	137	78	216																																																											
減価償却累計額相当額	67	71	138																																																											
中間期末残高相当額	70	7	77																																																											
	有形固定 資産 ・その他	無形固定 資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	284	150	434																																																											
減価償却累計額相当額	188	126	314																																																											
期末残高相当額	96	24	120																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	74百万円	合計	167百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	38百万円	合計	77百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	56百万円	合計	120百万円																																										
1年内	93百万円																																																													
1年超	74百万円																																																													
合計	167百万円																																																													
1年内	39百万円																																																													
1年超	38百万円																																																													
合計	77百万円																																																													
1年内	64百万円																																																													
1年超	56百万円																																																													
合計	120百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円																																																
支払リース料	54百万円																																																													
減価償却費相当額	54百万円																																																													
支払リース料	42百万円																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																													
支払リース料	105百万円																																																													
減価償却費相当額	105百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額	445.63円	453.17円	458.15円						
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( )	3.70円	6.16円	14.74円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間期及び前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 450.49円</td> <td>1株当たり純資産額 438.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 0.48円</td> <td>1株当たり当期純利益 12.92円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間期	前期	1株当たり純資産額 450.49円	1株当たり純資産額 438.50円	1株当たり中間純利益 0.48円	1株当たり当期純利益 12.92円
前中間期	前期								
1株当たり純資産額 450.49円	1株当たり純資産額 438.50円								
1株当たり中間純利益 0.48円	1株当たり当期純利益 12.92円								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 438.50円</p> <p>1株当たり当期純利益 12.92円</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	435	696	1,724
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)			23
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	435	696	1,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,112	112,985	115,433

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,138千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,258千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,092千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,206千株  平成15年6月27日株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,307千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,114千株  平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,232千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、平成15年10月23日、当社の関連会社である神奈川ゼロックス株式会社株式の一部を譲渡しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当該関連会社は富士ゼロックス株式会社と当社との合併会社であります。神奈川ゼロックス株式会社による自己株式取得の申し入れがありました。当社としては、当該関連会社の当社グループ内での位置づけなどについて総合的に検討した結果、当該株式を譲渡することとしました。</p> <p>2. 当該関連会社の概要</p> <p>(1) 商号(本店所在地) 神奈川ゼロックス株式会社 (横浜市中央区)</p> <p>(2) 主な事業の内容 複写機・プリンター等のOA機器の販売と保守等</p> <p>(3) 発行済株式総数 60,000株</p> <p>(4) 株主構成及び所有割合 富士ゼロックス株式会社 51% 当社 49%</p> <p>3. 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号(本店所在地) 神奈川ゼロックス株式会社 (横浜市中央区)</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式数</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 29,400株(議決権総数に対する割合 49.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 26,000株</p> <p>(3) 譲渡価額 754百万円(譲渡益 741百万円)</p> <p>(4) 譲渡後の所有株式数 3,400株(議決権総数に対する割合 10.0%)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月1日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第54期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	その他の者に対する割当(ストックオプション)		平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書の訂正届出書	(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成15年7月16日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書の訂正届出書	(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成15年7月23日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月2日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月1日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月4日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月18日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理の変更に記載のとおり、マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー㈱は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更した。

この変更は、平成13年8月1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は821百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

また、セグメント情報に与える影響もない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がナイス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ㊞

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がナイス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 (印)  
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月23日に関連会社である神奈川ゼロックス株式会社の株式の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

